

**文部科学省**

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

# 文部科学省における防災教育の取組例について

平成19年4月  
研究開発局  
地震・防災研究課

# 1. 学校教育における取組

## (1) 学校における安全学習・安全指導

### 保健体育、社会、理科等の教科

防災に関する基礎的・基本的事項を系統的に理解し、思考力・判断力を高め、働かせることによって意志決定できるようにする。

### 避難訓練、集団宿泊を伴う学校行事等の特別活動等

当面する防災に関する課題を中心に提起、安全の保持増進に関する実践的な能力や態度、望ましい習慣の形成を目指す。

## (2) 教職員用参考資料の配布(H9、H13)

学校における防災教育の意義とねらい、指導内容、進め方等を示し、**教師用の参考資料**として教育委員会等に配布。「生きる力をはぐくむ防災教育の展開(H9)」、「生きる力をはぐくむ学校での安全教育」(H13))



## (3) 防災教育教材の配布(H7～12)

### 防災教育教材パネル(全国の小学校)

「考えようわたしたちのいのちと安全」  
「たった一つのいのちを守るために」



### 防災教育教材パンフレット(全国の中・高)

「防災は自分自身の手で」  
「防災について考えよう」



### 教材映画

(各都道府県視聴覚ライブラリーに各1本)  
「口口とモモのじしんとかじのおはなし」  
「地震あなたは どうする」等

# 1. 学校教育における取組

## (4) 「子ども安心プロジェクト」(防災教育教材の作成・配布等)

地震や台風等の災害時に子どもが自ら安全な行動を取れるようにするため、必要な知識等を身に付けさせることができるよう、**児童を対象とした防災教育教材を作成し、全国の小学校に配布**。また、「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」において、学校安全のためのモデル地域の指定を行い、実践的な取組を支援。**防災**を対象とした取組も対象。

## (5) 学校安全教育指導者研修会 (独立行政法人教員研修センターと共催)

教育委員会の安全担当の指導主事等を対照として**防災**、交通安全、生活安全(防犯含む)の安全教育について研修会を実施。



## (6) 学校安全研究推進事業 (独立行政法人日本スポーツ振興センター事業)

各都道府県に学校安全に関する幼稚園から高等学校までの研究校を設定し、実践的研究を行うとともに、その成果を安全教育関係者の参加を得た学校安全研究大会において公表



# 1.(1) 学習指導要領における防災教育について（例：中学校）

教

（保健体育）

自然災害や交通事故などによる障害は、人的要因や環境要因などがかかわって発生すること。また、傷害の多くは安全な行動、環境の改善によって防止できること。

（社会）

世界的視野から見て日本は、環太平洋造山帯に属し大地の動きが活発であること、温帯の島国、山国で降水量が多く、緑におおわれた国であること、自然災害が発達しやすく防災対策が大切であることといった特色を理解させるとともに、国内では地形、気候などにおいて地域差が見られることを大観させる。

科

（理科）

自然がもたらす恩恵や災害について調べ、これを多面的、総合的にとらえて、自然と人間のかかわり方について考察すること。

道

徳

自他の生命の尊重等

特別活動

避難訓練、集団宿泊等

# 2. 社会教育における取組

## 地域における防災に係る教育・啓発活動の推進について(通知)

地域における防災に係る教育・啓発活動の

推進のため、平成17年10月に内閣府統括官

(防災)、文科省生涯局長、国交省河川局長名

で各都道府県・政令指定都市の教育委員会教育長に対して通知。

公民館等の社会教育施設等を活用した防災教

育活動を支援。

・ 社会教育施設等における防災講座に対し

派遣 (出前講座)、情報提供

府政防第880号  
17文科生第394号  
国河災第18号  
平成17年10月24日

各都道府県・政令指定都市教育委員会教育長殿

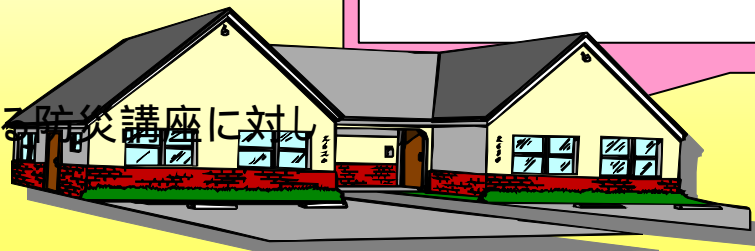
内閣府政策統括官(防災担当) 榊 正 剛

文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎

国土交通省河川局長 渡辺 和足

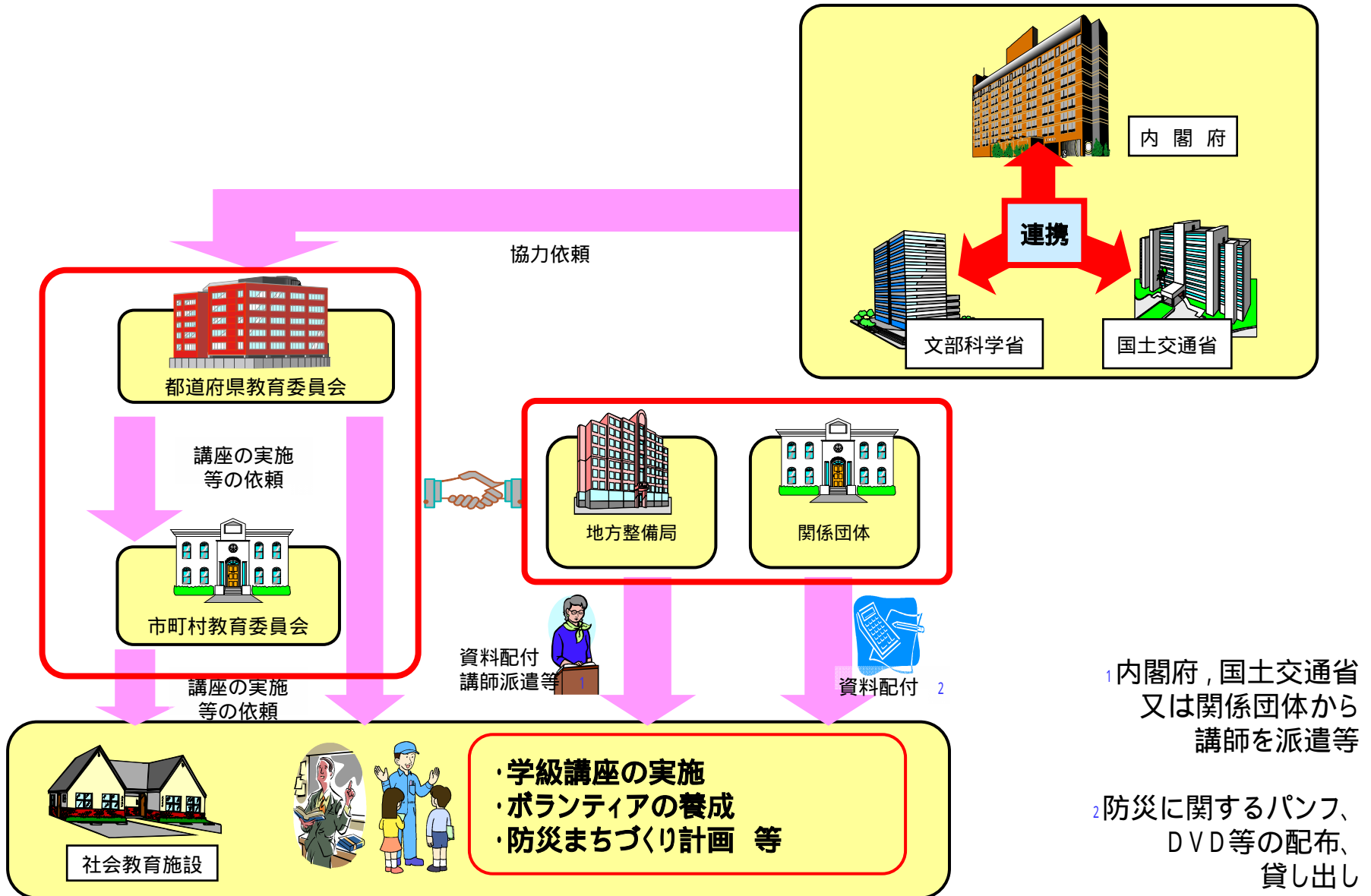
地域における防災に係る教育・啓発活動の推進について(通知)

...



# 2. 社会教育における取組

## 地域における防災に係る教育・啓発活動の推進について(通知)



# 3 . 地震・防災研究課関連事業

## (1) 防災研究成果普及事業(H16～18)

大規模な**自然災害の発生可能性が高い地域**において、**大学・都道府県等の連携**により、**最新の科学的知見を地域の防災活動に反映**させ、当該地域の防災力の飛躍的向上、大規模災害時の人的・物的損害の大幅な軽減を目指す。(東北地方、中部地方で実施)



## (2) 地震に関するセミナー(H8～)

**地震調査委員会**の評価の結果など**地震調査研究の最新の成果**を地域の防災対策関係者や一般の方々に**わかりやすく提供**し、防災意識の高揚や具体的な防災対策に有機的に結びつける。

H18開催地

滋賀、宮崎、長崎、徳島、  
千葉、群馬、埼玉、和歌山、  
京都、香川、三重、愛媛

参加者数

| 年度   | 省庁    | 地方    | 企業    | プレス | 一般    | 合計     |
|------|-------|-------|-------|-----|-------|--------|
| 2001 | 239   | 1,253 | 709   | 39  | 898   | 3,138  |
| 2002 | 215   | 1,591 | 782   | 41  | 2,446 | 5,075  |
| 2003 | 260   | 1,454 | 691   | 32  | 1,629 | 4,066  |
| 2004 | 179   | 873   | 226   | 52  | 643   | 1,973  |
| 2005 | 189   | 1,653 | 814   | 92  | 2,160 | 4,908  |
| 2006 | 102   | 1,619 | 425   | 44  | 1,996 | 4,255  |
| 合計   | 1,253 | 8,443 | 3,647 | 300 | 9,772 | 23,595 |

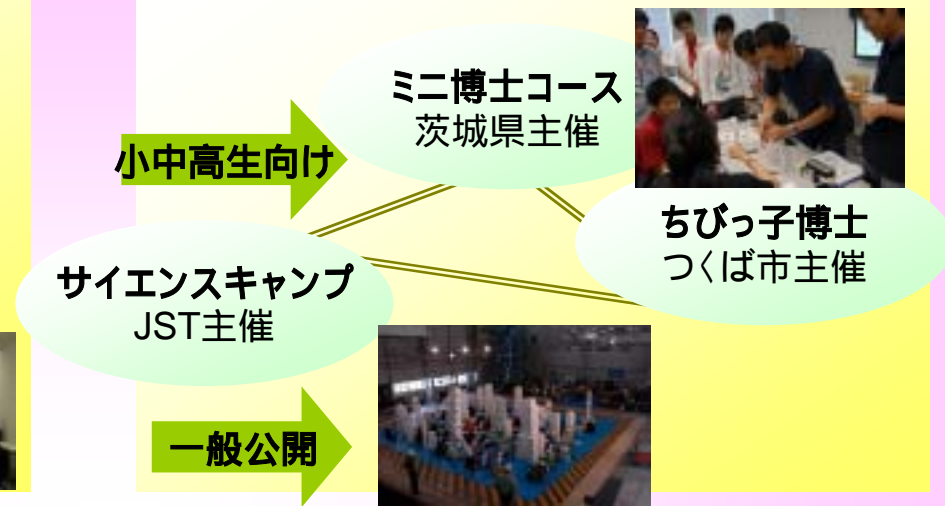


# 4. (独)防災科学技術研究所における取組

## (1) 講師派遣



## (2) イベント



## (3) 研究開発成果還元



## (4) 国際交流





# 5.その他政府取組(参考)

## (1) 災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針(H18.4 中央防災会議)

**防災教育の充実**、メニュー・コンテンツの充実、推進主体の連携等に言及。

国民運動の具体的推進のため、「災害被害を軽減する国民運動の具体化に向けた取組について」をH18.12に専門調査会決定。

## (2) 防災教育チャレンジプラン(内閣府後援)

**防災教育**の新しい試み等の支援、**個人・団体の交流の場**をつくることによる知恵や情報の共有及び**取り組みの活性化**、防災教育の輪を広げることによる個人や地域における防災力の向上等を目的  
学校等の団体へのプランの開発・実施、教材の開発・作成、連携体制の構築などを行う助成等を実施

## (3) 防災週間・防災の日(内閣府等共催)

毎年9月1日を「防災の日」とし、その週を防災週間としている。期間中は **防災訓練**、 **防災ポスターコンクール**など全国各地で防災に関するさまざまな行事が行われる。

## (4) ウェブページ(内閣府、国交省)

「みんなで防災」(内閣府)

「防災教育支援ページ」(国交省)

